

平成21年度  
北秋田市教育委員会  
点検・評価報告書

平成22年6月  
北秋田市教育委員会

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき、平成21年度の教育委員会の点検及び評価を行い、これを議会に提出するとともに、公表するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

**第27条** 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 北秋田市教育委員会委員名簿

（平成22年3月31日現在）

職 名	氏 名
委 員 長	加 賀 隆 寛
委員長職務代理者	藤 原 高 司
委 員	佐 藤 正 俊
委 員	吉 田 美 樹
委員兼教育長	三 澤 仁

## 教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価

点検及び評価の対象年度           平成21年度

### 構成内容

- 1 教育委員会議の開催状況
- 2 教育委員会議での審議状況  
○平成21年度 教育委員会審議案件一覧
  - (1) 平成21年度 教育委員会議案案件
  - (2) 平成21年度 教育委員会その他案件
- 3 教育事務の点検評価書【総合点検・評価】
- 4 主要施策点検・評価表【施策個別点検・評価】

## 1 教育委員会の開催状況

教育委員会議については、原則として毎月1回の「教育委員会定例会」と状況に応じた「教育委員会臨時会」を開催している。平成21年度は、合計で15回開催した。

- (1) 教育委員会定例会・・・12回
- (2) 教育委員会臨時会・・・3回

## 2 教育委員会議での審議状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条及び北秋田市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（平成17年教育委員会規則第6号）第2条の規定に基づき、平成21年度は、合計で29件について審議した。

### 平成21年度 教育委員会審議案件一覧

#### (1) 平成21年度 教育委員会議案案件

議案番号	件名	提出日
8	教育委員の辞職につき同意を求めることについて	4月15日
9	北秋田市立合川高等学校評議員の委嘱について	4月16日
10	北秋田市社会教育委員の委嘱について	4月16日
11	北秋田市公民館主事の任命について	4月16日
12	北秋田市公民館分館長及び分館主事の任命について	4月16日
13	北秋田市公民館運営審議会委員の委嘱について	4月16日
14	北秋田市図書館協議会委員の任命について	4月16日
15	北秋田市浜辺の歌音楽館運営審議会委員の委嘱について	4月16日
16	北秋田市文化会館運営審議会委員の委嘱について	4月16日
17	北秋田市文化財保護審議会委員の委嘱について	4月16日
18	北秋田市教育委員会委員長の選挙について	5月14日
19	北秋田市教育委員会教育委員長職務代理者の指定について	5月14日
20	北秋田市教育委員会教育長の任命について	5月14日
21	北秋田市教員住宅条例の一部を改正する条例の制定について	5月28日
22	北秋田市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について	5月28日
23	北秋田市放課後児童クラブ管理規則の制定について	5月28日
24	北秋田市スポーツ振興審議会委員の任命について	5月28日

議案番号	件名	提出日
25	北秋田市立小中学校管理規則の一部を改正する規則の制定について	6月25日
26	平成22年度北秋田市立合川高等学校の使用教科書の採択について	7月23日
27	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について	8月27日
28	平成22年度北秋田市立合川高等学校生徒募集要項の決定について	9月24日
29	和解をし、損害賠償の額を定めることについて	10月29日
30	北秋田市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例及び北秋田市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	11月26日
31	北秋田市民プールの指定管理者の指定について	11月26日
32	北秋田市営業師山スキー場の指定管理者の指定について	11月26日
1	北秋田市みちのく子供風土記館条例の一部を改正する条例の制定について	1月28日
2	大館市、北秋田市、北秋田郡地域視聴覚教育協議会の廃止について	1月28日
3	県費負担教職員の内申について	3月4日
4	北秋田市公民館非常勤館長の任命について	3月25日

※ 議案番号は、暦年による一連番号を付した。

(2) 平成21年度 教育委員会その他案件

番号	件名	提出日
1	平成21年度教育委員会機構図及び各課の事務分担について	4月16日
2	市立合川高等学校の教育方針について	4月16日
3	小中学校の運動会日程について	4月16日
4	北秋田市小中学校学校評議員一覧について	5月28日
5	北秋田市生涯学習関係各委員一覧について	5月28日
6	6月議会定例会提出補正予算について	6月25日
7	6月1日付人事異動について（生涯学習課事務分掌）	6月25日
8	市議会第4回臨時会提出補正予算について	7月23日
9	市議会第5回臨時会提出補正予算について	8月27日
10	市議会9月定例会について	9月24日
11	市議会12月定例会提出補正予算について	11月26日
12	卒業（卒園）式、入学（入園）式の日程について	1月28日
13	平成21年度3月補正要求（案）について	2月24日

番号	件名	提出日
14	平成22年度当初予算要求（案）について	2月24日
15	平成22年度教育委員会人事異動について	3月25日
16	入学（入園）式日程について	3月25日

### 3 教育事務の点検評価書【総合点検・評価】

平成21年度における教育委員会の当初予算は20億9,217万9千円であったが、6億8,087万5千円の増額補正となり、合計で27億7,305万4千円で、前年度予算と比較して5億3,822万2千円、割合にして約24%増加している。大幅な補正予算となった主な要因としては、森吉中、阿仁中の耐震補強工事及び阿仁中体育館建築工事の4億3,979万8千円（平成22年度へ繰越）が挙げられる。緊急経済対策として国の平成21年度補正予算で創設された経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金による影響も多大である。

平成21年度における教育委員会の主要施策についての個別点検・評価については、別紙のとおりであり、全体的に総括すると以下のとおりである。

「有効性」については、12項目にわたって期待以上の成果が得られたが、中でも小学校情報通信環境整備事業、中学校情報通信環境整備事業、幼稚園情報通信環境整備事業、公民館情報通信環境整備事業により地上デジタルテレビ113台、電子黒板機能付デジタルテレビ24台（電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業による14台を含む。）を購入し、市内全ての小中学校及び幼稚園の普通教室におけるデジタルテレビの設置が完了したことは、大きな環境改善が図られたと考える。アンテナ等改修が必要な学校もあるが、平成22年度中に必要な整備を行い、平成23年7月のテレビ放送完全デジタル化への対応を図り、また、電子黒板を活用した児童・生徒の興味や関心を向上させる学習効果の拡大に期待したい。文化振興事業についても、伊勢堂岱遺跡の景観修復や胡桃館遺跡のレーダー探査による分布調査を実施するなどして成果が得られており、今後は、伊勢堂岱遺跡の世界遺産登録へ向けた取り組みや歴史文化基本構想・保存活用計画の策定が重要な課題である。

「費用対効果」については、学校生活サポート事業やふるさと学習推進事業といった学校内での児童・生徒の支援や体験活動、そして放課後子ども教室推進事業、放課後児童クラブ事業及び学校支援地域本部事業など学校外での支援体制の充実が窺え、期待以上の効果が得られた。

「必要性」については、必要性が高い及び必要不可欠の事業が大半である。このような多様なニーズにきめ細かく対応することが重要であり、更なる内容充実に努める必要がある。一方、あいターミナル運営事業については必要性が低くなっており、事業の在り方そのものを検討していかなければならない。

「方向性」については、3項目で廃止・休止とした。そのうち、幼稚園情報通信環境整備事業については純粋な事業完了であるが、豊かな体験活動事業についてはこれまで国庫補助を利用してきたなかで、今後は独自に事業展開が図られる予定である。山村留学センター事業は、旧合川町時代の平成4年から、都市と農山村の交流事業を推進し、地域の活力と人間性豊かで心身ともに健康な児童生徒の育成に資するため大きな役割を果たしてきたが、利用者確保が困難で今後の見通しも立たず、継続が困難であり、平成22年度中に事業の廃止について協議を進めたい。

平成22年 5月27日

北秋田市教育委員会

#### 4 主要施策点検・評価表【施策個別点検・評価】

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果  
 費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果  
 必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠  
 方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

1 幼稚園就園奨励費補助金事業			主管課	総務課	
予算現額	2,090千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	幼稚園に通園させている保護者の方で一定の要件に該当する方に、授業料支払いによる経済的負担を軽減するため、所得状況に応じ授業料等の減免を行う。				
点検・評価	<p>少子化対策事業の1つとして、北秋田市内在住で市立幼稚園にあつては4歳児、5歳児、私立幼稚園にあつては満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児を通園させている方で一定の要件に該当する方に対し、本年度は26人、2,076,853円の補助を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>一部、国庫補助金を充当しており、事業へのニーズも高いが、所得状況により補助額が変動するため、不況下には事業費が増加することも想定され、国の動向を見極めながら事業を継続する必要がある。</p>				

2 すこやか子育て支援事業			主管課	総務課	
予算現額	1,698千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	3	4
活動内容	社会全体で子育てを支えていくとの考えのもと、子どもの幼稚園への入園等に伴う子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、生活基盤の弱い世帯が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図る。				
点検・評価	<p>幼稚園就園奨励費補助金事業によって減免される分を除き、幼稚園に在園する幼児並びに保護者が北秋田市の住民で、保護者又は扶養者の所得が制限内である方に対し、一定の要件のなかで本年度は39人、1,676,454円の補助を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>一部、県補助金を充当しており、事業へのニーズも高いので、県の制度を利用しながら事業を継続していく。</p>				

3 小学校校舎等内外改修補修事業			主管課	総務課	
予算現額	工事費(繰越金)87,984千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
	委託料(繰越金)15,840千円	2	2	3	5
活動内容	校舎等内外の改修工事等の施工により、安心して快適な学習環境の整備を図る。				
点検・評価	<p>繰越明許費では、各小学校に防犯カメラ及びモニターを設置したことにより安心して学べる環境が整備され、阿仁合小学校の耐震診断を実施したことにより耐震対策の方向性が示された。</p> <p>平成20年度末で閉校した竜森小学校の体育館・昇降口を残し解体し、平成22年度から地元へ貸し出すための整備を終え、地域住民の要望に応えることができた。</p> <p>鷹巣中央小学校、鷹巣南小学校、阿仁合小学校の耐震補強工事实施設計を実施し、耐震化に向けた取り組みは順調に進んでいる。また、米内沢小学校の老朽化に伴う改築へ向けて、基本設計を実施した。</p> <p>平成22年度への繰越明許費として、工事費は鷹巣中央小学校、鷹巣南小学校、阿仁合小学校の耐震補強工事等の30,039千円、委託費は同工事の設計・工事監理等の1,623千円があるが、これらを実施することにより、各小学校校舎の更なる耐震化を図る。</p> <p>校舎等内外の改修工事等は、安心して快適な学習環境の整備のために予算内で最大限の効果を発揮しているものの、施設の老朽化により改修箇所が増加してきており、十分な対応が出来ない状況である。</p>				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

4 小学校情報通信技術環境整備事業			主管課	総務課	
予算現額	21,662千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	2	4
活動内容	平成23年7月のテレビ放送完全デジタル化への対応を図るため北秋田市内の小学校に地上デジタルテレビを整備するとともに、デジタル教材を利用したわかりやすく楽しい授業の展開を図るため電子黒板を整備する。				
点検・評価	<p>国庫補助事業である学校情報通信技術環境整備事業費補助金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を利用して市内14小学校（鷹巣小を除く。）の普通教室に67台の地上デジタルテレビを、10小学校（鷹巣小、浦田小、大阿仁小、合川西小、合川南小を除く。）に10台の電子黒板機能付デジタルテレビを整備した。（計画に関する諸条件（整備品目）により2,794千円を平成22年度への繰越明許費としたが、事業完了により上記数字に含んでいる。）</p> <p>鷹巣小学校に関しては電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業により14台の電子黒板機能付デジタルテレビが整備されたが、国庫補助事業である学校情報通信技術環境整備事業費補助金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金が平成21年度限りであるなかで、残る浦田小、大阿仁小、合川西小、合川南小への電子黒板の整備と、地上デジタル放送を受信するためアンテナ等の改修が必要な学校もあることから、その整備が課題である。</p> <p>また、各小学校における電子黒板を有効的に活用した取り組みを進めたい。</p>				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

5 豊かな体験活動事業			主管課	総務課	
予算現額	1,071千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	2	1
活動内容	<p>学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、学校教育において自然の中での集団宿泊活動を実施する。</p>				
点検・評価	<p>7月にあきた白神体験センターにおいて鷹巣西小学校4年生16人、5年生10人が、2泊3日で海辺の自然体験・シーカヤック体験・漁師料理体験等を実施した。また、9月には北海道木古内町において6年生17人が、2泊3日でホタテ放流・殻剥き体験・地引き網ふれあい体験・和牛飼育体験・焼き物体験等を実施した。</p> <p>共通の目標に向かって児童が協力することで仲間意識が向上し、相手の言うことをよく聞き、理解し合い、思いやる心が育まれるなど人間関係が向上した。また、進んで係の仕事や身の回りの整理・整頓するなど自主性・自立心が身につく、マナー・モラル・こころの成長もありと保護者からの声が聞こえた。</p> <p>平成21年度までは全額国庫補助を充当していた。平成22年度は補助率が1/3となるが、鷹巣西小学校では独自で事業展開する予定である。</p>				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

6 中学校校舎等内外改修補修事業			主管課	総務課	
予算現額	工事費(繰越金) 496,062千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
	委託費(繰越金) 52,718千円	2	2	3	5
活動内容	校舎等内外の改修工事等の施工により、安心して快適な学習環境の整備を図る。				
点検・評価	<p>繰越明許費では、各中学校に防犯カメラ及びモニターを設置したことにより安心して学べる環境が整備され、鷹巣南中学校、森吉中学校、阿仁中学校の飲料水用受水槽を更新した。また、森吉中学校、阿仁中学校の耐震診断を実施したことにより、耐震対策の方向性が示された。</p> <p>阿仁中学校と森吉中学校の耐震補強工事及び阿仁中体育館の耐震補強工事が不可能であるとの診断結果を受け、改築に向けた実施設計を行った結果、耐震化に向けた取り組みは順調に進んでいる。</p> <p>平成22年度への繰越明許費として、工事費は森吉中、阿仁中の耐震補強工事等及び阿仁中体育館建築工事の439,798千円、委託費は同工事の設計・工事監理等の15,523千円があり、これらを実施することにより、市内中学校の耐震化は完了することになる。</p> <p>校舎等内外の改修工事等は、快適な学習環境の整備のために予算内で最大限の効果を発揮しているが、施設の老朽化により改修箇所が増加しており、十分な対応が出来ない状況である。</p>				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

7 中学校情報通信技術環境整備事業			主管課	総務課	
予算現額	7,914千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	2	4
活動内容	平成23年7月のテレビ放送完全デジタル化への対応を図るため、北秋田市内の中学校に地上デジタルテレビを整備する。				
点検・評価	<p>国庫補助事業である学校情報通信技術環境整備事業費補助金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を利用して市内5中学校の普通教室に32台の地上デジタルテレビを整備した。(計画に関する諸条件(整備品目)により5,704千円を平成22年度への繰越明許費としたが、事業完了により上記数字に含んでいる。)</p> <p>鷹巣中学校と森吉中学校において、地上デジタル放送を受信するためアンテナ等の改修が必要なことから、その整備が課題である。</p>				

8 幼稚園情報通信技術環境整備事業			主管課	総務課	
予算現額	528千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	2	1
活動内容	平成23年7月のテレビ放送完全デジタル化への対応を図るため、たかのす幼稚園に地上デジタルテレビを整備する。				
点検・評価	<p>国庫補助事業である学校情報通信技術環境整備事業費補助金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を利用してたかのす幼稚園に2台の地上デジタルテレビを整備した。(計画に関する諸条件(整備品目)により528千円を平成22年度への繰越明許費としたが、事業完了により上記数字に含んでいる。)</p> <p>同時期にアンテナ改修工事を実施し、地上デジタル放送を受信するための環境が整った。</p>				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

9 リフレッシュ学園運営事業			主管課	総務課	
予算現額	13,768千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	2	4
活動内容	人間関係の悩みやストレスを抱え、心の問題に悩む全国の子どもたちを対象に、自然体験やもの作り体験など、さまざまな体験活動を通して心と体のリフレッシュを図る機会を提供する。				
点検・評価	<p>本年度は9人(県外2人)の中学生が延べ547日在園し、利用日は210日で、1日あたり2.6人が利用したことになる。在園した中学3年生5人は希望高校に合格し、元気に高校生活をおくっている。その他の子どもも3人が学校復帰を果たすなど、学園の存在意義は高い。</p> <p>学園のPR活動が、この事業の最も必要な家庭に届いているかという課題もある。また、一部県委託費を充当しており、県の動向を見極めながら事業を継続する必要がある。</p>				

10 山村留学センター運営事業			主管課	総務課	
予算現額	4,664千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		—	—	2	1
活動内容	地域の自然や風土を活用した児童の体験学習を通じて都市と農村の交流を図り、地域の活性化にもつながる事業展開を図る。				
点検・評価	利用者の確保が困難であり、平成21年度は事業を休止した。今後も、利用者の見通しが立たず継続が困難な状況であり、平成22年度に事業の廃止を予定する。				

11 不登校児童生徒対策事業			主管課	学校教育課	
予算現額	1,603千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	北秋田さわやか教室に指導員1人を配置し、学校生活支援や個別的学习支援を必要とする児童生徒及び学級への支援を図る。				
点検・評価	様々な個別ケースに応じた支援が可能となる環境を整えとともに、対応の在り方を今後も工夫していかなければならない。				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

12 教育センター事業		主管課		学校教育課	
予算現額	8,876千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	北秋田市の教育に関する調査・研究、教育関係者の研修を行い、教育の振興を図る。また、北秋田市の学校教育の基本理念の具現化を目指す。				
点検・評価	<p>知徳体バランスのとれた児童生徒の育成に向け、活力ある学校づくりを支援する研修を推進した。</p> <p>前年度の反省をもとに、実技指導者研修会を新規事業として実施し、4つの種目で延べ100人の受講があった。</p>				

13 学校生活サポート事業		主管課		学校教育課	
予算現額	28,281千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	3	3	5
活動内容	教育的支援を必要とする児童生徒が在籍している学校に対し、支援員を配置し、学校生活全般にわたって対象児童生徒及び学級担任の支援を行う。				
点検・評価	<p>平成21年度は、障害児支援において14校に20人、日本語支援において2校2人の支援員を配置し、学校生活支援や個別的学習支援等を行った。</p> <p>対象児童が落ち着いた学校生活を送ることができているなどの大きな成果が見られるが、今後は児童生徒の自立に向けた支援方法、進路指導の在り方についての研修の充実が求められている。</p>				

14 ファン・イングリッシュ推進事業(小学校における英語活動等国際理解推進事業)		主管課		学校教育課	
予算現額	376千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	2	4
活動内容	実践研究校に対する指導・助言・援助等、事業推進のため支援と体制整備を行うことで、小学校における外国語活動の円滑な実施を目指す。				
点検・評価	<p>平成23年度からスタートする新学習指導要領により小学校における外国語活動が実施されるが、その先進的な事業を展開することができた。</p> <p>学習指導要領の移行措置により、平成21年度は市内全小学校で先行実施されており、実践研究校の取り組みは他の学校の指標となっている。</p>				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

15 小学校備品等購入事業			主管課	学校教育課	
予算現額	10,058千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	3	5
活動内容	各小学校において、教材備品、図書備品等を充実させることで学習活動の充実を目指す。				
点検・評価	教育予算減の中で、各校で工夫しながら事業が展開されている。今後も事業を継続し活力ある学校づくりに結びつける必要がある。				

16 電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業			主管課	学校教育課	
予算現額	9,361千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	調査研究校に対する指導・助言・援助等、事業推進のため支援と体制整備を行うことで、電子黒板を効果的に活用するための実践的な研究を行う。				
点検・評価	調査研究校において、効果的な電子黒板の活用についての実践的な研究を通して活用方法をまとめた。他校においての実践の際の指標となる事例を考察することができた。				

17 小・中学校理科教育設備整備事業			主管課	学校教育課	
予算現額	17,851千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	3	5
活動内容	各小学校において理科教育設備を充実させることで、理科教育の充実を目指す。				
点検・評価	各校の実態に応じながら工夫して事業が展開されている。予算を効果的に活用し、教育設備の充実と学校づくりに結びつける必要がある。				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

18 中学校備品等購入事業			主管課	学校教育課	
予算現額	6,052千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	3	5
活動内容	各中学校において教材備品、図書備品等を充実させることで、学習活動の充実を目指す。				
点検・評価	教育予算減の中で、各校で工夫しながら事業が展開されている。今後も事業を継続し活力ある学校づくりに結びつける必要がある。				

19 中学校楽器備品購入事業			主管課	学校教育課	
予算現額	8,100千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	5
活動内容	各中学校において楽器等を充実させ、校内外の学校行事等で活用を図ることで活動の充実を目指す。				
点検・評価	各校の実態に応じて事業を展開し、充実が図られつつある。今後も事業を継続し、活力ある学校づくりに結びつける必要がある。				

20 要保護及び準要保護児童生徒援助事業			主管課	学校教育課	
予算現額	19,456千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	5
活動内容	経済的に困難な保護者に対し、学用品や給食費等を援助することで児童生徒の就学を支援する。				
点検・評価	平成21年度は要保護6人、準要保護208人の児童生徒に対して支援を行ったが、事業への申請者は増加傾向にあり、事業の継続により就学を支援していくことが必要である。				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

21 遠距離通学補助事業			主管課	学校教育課	
予算現額	4,804千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	3	3	4
活動内容	小学校4km以上、中学校6km以上の遠距離通学者のうち、公共交通機関を利用する児童生徒に運賃相当額を補助することにより、円滑な就学を図る。				
点検・評価	学校生活時間に合う利用可能な時間帯で運行している路線バスを使って、59人（小4校、中3校）の児童生徒が安全に登下校することができた。				

22 スクールバス運行事業			主管課	学校教育課	
予算現額	39,681千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	3	3	4
活動内容	遠距離通学者の登下校の交通手段として、スクールバス及びスクールタクシーを運行することで、児童生徒の円滑な就学と安全・安心の確保に資する。				
点検・評価	スクールバス11台により376人（小9校、中5校）の児童生徒が利用しており、登下校の安全確保と円滑な教育活動の展開に必要な事業である。				

23 児童生徒大会派遣費補助事業（小中学校）			主管課	学校教育課	
予算現額	9,850千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	全県大会以上の大会に出場する児童生徒、引率者の交通費、宿泊費、参加料を補助することで、児童生徒の個性の伸長と健全育成を図る。				
点検・評価	目標をもって、上位大会を目指して市内の児童生徒、学校の教職員はがんばっている。				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

24 ふるさと学習推進事業			主管課	学校教育課	
予算現額	1,000千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	3	3	5
活動内容	総合的な学習の時間、生活科、学校行事等において各校では様々な体験活動が行われており、本補助事業も活用しながら特色ある教育活動が展開する。				
点検・評価	様々な体験活動をとおして社会性の向上、自己有用感の向上などが求められており、本事業の継続は必要である。				

25 外国青年招致事業（小中学校）			主管課	学校教育課	
予算現額	18,763千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	3	3	4
活動内容	A L Tを5人配置し、小学校における外国語活動及び中学校における英語教育と国際理解教育の充実に資する。				
点検・評価	平成23年度から、小学校において外国語活動が本格的に導入することを受け、市内の全小学校では平成21年度から先行実施が行われている。各中学校区に1人のA L T配置により大きな成果が見られ、この体制での事業の継続が望まれる。				

26 学校保健事業			主管課	学校教育課	
予算現額	17,778千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	健康診断の実施により児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に結びつける。				
点検・評価	各校において健康診断後の事後指導も継続して行われており、学校保健安全法に基づく本事業の継続は必要である。				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

27 フッ素洗口事業			主管課	学校教育課	
予算現額	643千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	5
活動内容	市内全小・中学校において希望者を対象としてフッ素洗口を実施する。				
点検・評価	<p>学校保健統計調査によると、本県の子どもたちの虫歯の本数が全国平均を大きく上回るなど、歯の健康は決して好ましい状況にはない。</p> <p>フッ素洗口は、週に1回程度の実施でも長期にわたって継続することで虫歯予防に大きな成果が現れると言われており、本市においても希望者を対照に事業を展開している。まだ希望していない児童生徒も少数いるが、各学校において事業の趣旨や成果を周知することで、近い将来全ての児童生徒が実施し、虫歯予防に役立てるよう事業を展開したい。</p>				

28 高等学校備品等購入事業			主管課	学校教育課	
予算現額	1,300千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	教材備品、図書備品等を充実させることで学習活動の充実を図る。				
点検・評価	<p>教材備品、図書備品等の充実を図ることにより、生徒の授業内容の充実が結びつき、学習内容全体に幅を持たせる効果があった。</p> <p>備品等の購入にあたっては、工夫しながら事業展開をしていかなければならないが、活力のある学校づくりに結びつけたい。</p>				

29 教育相談員配置事業（高等学校）			主管課	学校教育課	
予算現額	352千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	支援員を配置することにより、学校生活全般にわたって生徒及び学級担任の支援を行う。				
点検・評価	<p>教師との間のコミュニケーションでは得難い生徒の心理ケアの実施実践が図られた。</p> <p>活動としての積み上げを図ることにより、課題解決のレベルアップを求めていくことが必要である。</p>				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

30 青少年育成事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	887千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	青少年の健全育成を推進するため、青少年育成市民会議事業を展開するとともに、北秋田市青少年問題協議会を開催する。				
点検・評価	非行防止、地域環境浄化活動、あったか声かけ運動、子どもによる伝承芸能発表会など各支部での事業を中心に開催したが、青少年を地域全体で見守り育成するために、森林環境学習などを取り入れ社会に貢献する活動や環境浄化推進等を継続し青少年育成の意義をさらに広めていく必要がある。また、青少年問題協議会をとおり、市全体で青少年問題の把握をし、協議することが重要である。				

31 少子化対策・子育て支援事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	2,829千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	希望のあった小学校7校で、家庭教育講座を支援する。また、北秋田市子ども会育成連合会の立ち上げる。				
点検・評価	親、祖父母を対象に、親の役割や親子のふれあい、命の大切さなど家庭にとって大切なテーマを設定し、親子で楽しめる内容を盛り込むなどバラエティに富んだ講座を各校で計画、実施した。ワークショップや実践等、講座開催の効果は高く評価されているが、希望を募って開催しているため、全校での実施に向け連携を図っていきたい。また、市連合の子ども会育成事業を展開し、市全体で捉えていくことは、少子化・子育て支援に有意義である。				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

32 放課後子ども教室推進事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	6,690千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	3	3	5
活動内容	子どもたちの放課後の居場所づくりと見守り体制の整備を図る。				
点検・評価	市内14か所で全ての児童を対象に、地域ボランティアによる自然体験や、子どもたちの交流、また、地域住民との交流事業を行った。国、県の補助金を充当している事業だが、今年度は事業移管により放課後児童クラブとの連携が取りやすくなった面も見られた。				

33 放課後児童クラブ事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	60,228千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	3	3	4
活動内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、土曜日、長期休暇等に、家庭に代わって安全な生活の場と遊びの場を確保し、児童の健全育成を図る。				
点検・評価	<p>平成21年度の移管により生涯学習課で管轄。</p> <p>予算額のうち、放課後児童健全育成事業費（国庫）は19,140千円。</p> <p>鷹巣地区6クラブ、合川4クラブ、森吉2クラブ、阿仁2クラブ、計14か所で開設した。人数内訳は、鷹巣地区175人、合川地区143人、森吉地区99人、阿仁地区34人、計451人（全体の約28%）。</p> <p>児童の安全な居場所として定着しており、放課後子ども教室の事業の開催と併せ連携体制が取りやすくなってきている。</p> <p>核家族化や保護者の就労等、児童を取り巻く環境に合わせ、安全な居場所として事業を継続する必要がある。</p>				

有効性・・・・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

34 学校支援地域本部事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	2,130千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	3	3	5
活動内容	文部科学省から県への委託事業で、市町村へ再委託するもの。地域の教育力を学校教育へ活用し、地域ぐるみで子どもを育む環境を整備する。				
点検・評価	大阿仁小学校は3か年事業の2年目として、鷹巣南小学校は新規事業として実施された。コーディネーターの協力のもと、環境整備、登下校時の安全確保、学校行事支援など地域と学校との連携が強化され、この事業による地域応援団の力が広がりを見せている。				

35 成人式事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	918千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことの自覚を促し、自らの強い意志と責任をもって生き抜くよう激励する。				
点検・評価	記念公演・記念撮影・記念冊子の編集をするなど、成人としての自覚と責任が醸成された。 成人が、自ら成人式を成功させるための取り組みが必要と思われる。				

36 高齢者学級事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	1,062千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	1	3	4
活動内容	生きがいがつくりにつながる学びの場を提供し、仲間との交流を通じた学習活動を支援する。				
点検・評価	市内4地区にある高齢者大学では、生きがいをテーマとした各種講演や社会見学を行ったり全体講座を開催し、会員相互の交流を深めた。 今後は、学習した成果を地域に還元することが望まれる。また、高鷹大学では個人の趣味的なクラブ活動を長年継続している例が見られるので、改善が必要と思われる。				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

37 日本語教室事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	682千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	外国から嫁いできている方々への日本語指導教室として、森吉教室と鷹巣教室を開催する。				
点検・評価	鷹巣教室ではレベルに合わせ3コースを設定、森吉教室では日本の文化を学ぶなど参加者のニーズに細かく対応し、日本語の実践能力を向上させる教室を開催した。個人の課題に即したテキスト・資料・指導方法など講師と指導ボランティアによる尽力が大きく、国際交流を大切にしながら日本語を習得できるように継続していく必要がある。				

38 公民館講座開設事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	4,462千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	2	4
活動内容	各公民館を拠点として各種講座を開催することにより、学習しながら知識及び技術を習得し、自主的に学ぶ意欲を向上させる。 各種サークルへ活動の場を提供し、作品展示や発表の支援を行う。				
点検・評価	各公民館ごとに特徴ある事業が展開され、概ね良好な活動を維持し、公民館まつり、文化交流のつどいへの参加も順調であった。 反面、公民館を利用する人が固定化になりつつあるので、地域住民のニーズを的確に把握し、幅広い年齢層の誰でも参加することのできる事業の展開が必要かと思われる。				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

39 婦人学級開設事業		主 管 課		生涯学習課	
予 算 現 額	118 千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	2	3
活 動 内 容	鷹巣地区婦人学級の活動を支援する。				
点検・評価	鷹巣地区の20婦人学級のうち、9学級で18学習会を開催。内容は、関心の高いエコリサイクル学習や料理教室、健康体操など、各婦人学級の自発的な活動を支援した。鷹巣地区だけの事業だが、高齢化や人口減などにより退会する学級もあり、継続が望まれるが難しい面もある。				

40 家庭教育学級開設事業		主 管 課		生涯学習課	
予 算 現 額	107 千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活 動 内 容	保育園、幼稚園児及び保護者や家族を対象に、各園でのねらいに沿って講演会、学習会等、親子のふれあいの場としての学習機会を提供する。				
点検・評価	幼児期の家庭教育のあり方、重要性を地域で考えるために必要な事業であり、学校での家庭教育支援と合わせ、生涯学習事業の中で連携・統合しながら、更に事業を展開する必要がある。				

41 花いっぱい運動推進事業		主 管 課		生涯学習課	
予 算 現 額	540 千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	5
活 動 内 容	花の美しさは人の心に潤いを与え、花いっぱいの輪は和やかな生活と明るい社会を築くうえで大きな役割を果たす観点から、花いっぱい運動推進協議会への助成を行う。				
点検・評価	協議会では種から苗を作るので、天候に左右され生育が心配されたがまずまず例年並みの花の苗を育成させることができた。市全体の活動として、もっと市内全域への広がりを期待する。				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

42 公民館改修事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	21,421千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	2	4
活動内容	経年劣化による老朽化の激しい公民館の改修事業を実施する。				
点検・評価	<p>中央・合川公民館においては国の補助事業である地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業を活用し、外壁補修工事を行い整備した。</p> <p>七日市公民館の屋根防水シートの一部が強風で剥がれたので張り替え工事を実施、森吉公民館では冷暖房機の修繕を行った。今後も計画的に順次対応していく必要がある。</p>				

43 公民館情報通信技術環境整備事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	3,143千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	2	2	4
活動内容	平成23年7月のテレビ放送完全デジタル化への対応を図るため、各公民館へ地上デジタルテレビを整備する。				
点検・評価	<p>国庫補助事業である学校情報通信技術環境整備事業費補助金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を利用し、市内各公民館に地上デジタルテレビを整備した。</p> <p>地上デジタル放送を受信するためのアンテナの改修が必要な公民館もあることから、その整備が必要である。</p>				

有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

44 陶芸ハウス・テニスコート運営事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	347千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	2	4
活動内容	生涯学習の一環として陶芸を志す人に窯を提供し、作品作りに支援をする。				
点検・評価	<p>陶芸ひまわりの会員を中心に、5～11月の期間に文化祭等に出品するため、壺などの作品づくりを行っている。利用を希望する方は年々増加している状況であるが、窯の老朽化や容量の関係から十分な対応ができない状況である。今後、利用方法や窯の更新など検討が必要である。</p> <p>テニスコートについては、陶芸ハウスと電気メーターが1つになっているため陶芸ハウスの予算から支出しているが、利用に関しては体育館で管理している。</p>				

45 あいターミナル運営事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	4,212千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		1	1	1	2
活動内容	IT時代に対応するためパソコン講座を開設し、自由にパソコンに触れる機会を提供する。				
点検・評価	パソコンが老朽化しており利用者には不便をきたしている。学校の統廃合により余ったパソコンを利用するなど、早期に更新する必要がある。小学校等の長期休みを除き利用者が少ないため、高齢者向けの講座を行うなど検討が必要である。また、建物は駅舎も兼ねている。				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

46 文化振興事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	40,782千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		3	3	3	4
活動内容	<p>国指定の文化財について、伊勢堂岱遺跡は遺跡内容確認のための発掘調査を継続し、史跡整備の一環として遺跡北側の杉を伐採し縄文時代の景観修復を行う。また、胡桃館遺跡は埋没建造物確認のためのレーダー探査による分布調査を昨年に引き続きを実施する。</p> <p>文化財の利活用と啓蒙周知活動として、文化財指定の建造物、森吉山ダムに沈む遺跡の見学会を実施する。</p> <p>平成20年度からの3か年事業である文化財総合的把握モデル事業については、市内各地区で調査を実施し、その結果を集約し、歴史文化基本構想のアウトラインを作成する。</p>				
点検・評価	<p>伊勢堂岱遺跡について、内容確認の調査については国の目指す基準にほぼ達し、今後は史跡整備に向けた調査への切り替え、整備計画の検討と推進が急務となる。合わせて世界遺産登録に向けた景観条例策定の取り組みが必須の課題となる。胡桃館遺跡については、文化庁の注目度・評価も極めて高く、レーダー探査の結果を踏まえ、関連分野の専門家の意見を伺いながら今後の調査の方向性を確定していく必要がある。</p> <p>文化財の見学会では、初企画として実施した「建造物巡りバスツアー」で約50人、「森吉山ダムに沈む遺跡のツアー」では約60人の参加があり、関心の高さが窺われた。参加者からは定期的な開催の声が多く聞かれ、継続した取り組みとする必要がある。</p> <p>文化財総合的把握モデル事業については、作成したアウトラインを基に市の上位計画や伊勢堂岱遺跡の整備計画と整合した歴史文化基本構想・保存活用計画の策定が今後の課題である。</p>				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

47 図書館（室）事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	13,177千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	市内図書館・図書室の連携を図るとともに、県立図書館等との相互協力により利用者のニーズに応えながら読書活動を推進する。 図書館ボランティアとも連携を取りながら読み聞かせの充実に努める。				
点検・評価	県立図書館との相互協力では一定の成果があった。 読書感想文・読書感想画コンクール等の事業も継続しながら読書活動を推進していく。 鷹巣図書館のボランティア「たまたまぼこ」が毎月1回のペースで子供たちに読み聞かせ会を実施し、低学年の読書の向上に努めた。				

48 文化会館運営事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	41,399千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	施設の年数経過に伴い各種設備の損傷が著しいなか、修繕を実施する。また、自主公演事業を開催し、市民が文化に触れる機会の充実に努める。				
点検・評価	地域活性化・経済危機対策臨時交付金関連事業で館内の舞台照明設備等の修繕を実施し、利用者のサービス向上に努めた。 市内外の芸術活動の発表の場として活用され、芸術文化の振興が図られた。				

49 交流センター運営事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	12,503千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	3	3	4
活動内容	自主的地域活動や団体等の研修及び会議等の場として広く利用されたほか、災害時の避難場所や発熱外来センターとしても利用された。				
点検・評価	利用者も増えており、地域の活動の場だけでなく、多様なニーズに答えられたのは大きな成果であった。				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

50 みちのく子ども風土記館運営事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	1,021千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	渡辺喜恵子の顕彰館として、市民の芸術文化を高めるための場所として活用された。				
点検・評価	利用する団体が固定化されているため、今後より多くの市民や団体に利用してもらうための取り組みが必要である。				

51 浜辺の歌音楽館運営事業			主管課	生涯学習課	
予算現額	7,395千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	成田為三を顕彰するとともに、本物の音楽に触れる機会の創出を図ることを念頭に、浜辺の歌音楽祭、定期演奏会を実施する。また、成田為三を顕彰する音楽博物館としての充実化のため、資料の収集整理を図る。				
点検・評価	<p>浜辺の歌音楽祭では、昨年度までの記念演奏に替わり、合唱指導の第一人者を講師に招聘し、浜辺の歌少年少女合唱団、小中学校に対し直接指導を実施していただいたところ、児童生徒、指導教諭、一般の合唱団員からも好評を得た。定期演奏会では、オペラ歌手村上敏明氏の家族によるオペラコンサートを実施し、入場者数も150人程と近年になく盛況で、アンケート結果でも好評価であった。「成田為三に関連した本物の音楽に触れる機会の創出」という路線は継続踏襲していきたい。</p> <p>平常の入館者数は年々減少傾向にあり、音楽博物館として資料の充実に努めるとともに入館者の増加とリピーター獲得に向けた計画的な取り組みが必要である。</p>				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大

52 体育施設整備事業			主管課	スポーツ振興課	
予算現額	48,480千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	3	4
活動内容	体育施設及び設備の老朽化、不具合、故障等による修繕や工事を実施し、安心してスポーツに取り組める環境の整備を図る。				
点検・評価	<p>大規模なものとしては、森吉総合スポーツセンター屋根防水工事、鷹巣体育館煙突解体及び設置工事、北健康増進センター屋根葺き替え工事、合川プール管理棟屋根塗装工事、武道館屋根葺替工事、中央公園野球場ベンチ屋根改修工事、薬師山スキー場圧雪車キャタゴム取替修繕等を実施した。</p> <p>今後も現在同様に使用を行うものとするれば、利用者の安全性の確保、利便性の維持、改善の面から重要な事業と考えられる。また、今後生涯スポーツ人口、種目の増大が見込まれることより、一層の施設整備、拡充が求められる。</p>				

53 各種団体運営・活動費等支援事業			主管課	スポーツ振興課	
予算現額	8,059千円	有効性	費用対効果	必要性	方向性
		2	2	2	4
活動内容	団体等の活動や大会運営が円滑に行われるよう補助金を交付し、各種団体の育成及び事業運営の支援を図る。				
点検・評価	<p>スポーツ少年団や体育協会といった団体及び100キロチャレンジマラソン大会を初めとする13件への補助金を交付した。</p> <p>各種団体の育成、支援の面から補助金を支出しているが、既に各団体の年間予算に組み込まれており事業運営、育成に重要な事業と考えられる。ただし、補助金という性質上、それぞれの事業に対し補助金額が適正であるか精査していかなければならない。</p>				

有効性・・・ 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果

費用対効果・・・ 1＝課題あり 2＝予定どおりの費用対効果 3＝予想以上の費用対効果

必要性・・・ 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠

方向性・・・ 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大